

## 貸借対照表

(平成23年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	101,296	流動負債	41,298
現金及び預金	29,392	買掛金	14,896
受取手形	9,216	未払金	2,987
売掛金	52,701	未払費用	5,049
仕掛品	2,763	未払法人税等	10,069
貯蔵品	130	未払消費税等	1,985
未収入金	2,878	預り金	1,497
前払費用	872	賞与引当金	4,813
繰延税金資産	3,340	固定負債	11,358
固定資産	5,440	退職給付引当金	11,358
有形固定資産	602	負債合計	52,657
工具、器具及び備品	602	(純資産の部)	
無形固定資産	168	株主資本	54,080
ソフトウェア	168	資本金	30,000
投資その他の資産	4,670	利益剰余金	24,080
繰延税金資産	4,670	利益準備金	3,199
		その他利益剰余金	20,880
		繰越利益剰余金	20,880
		純資産合計	54,080
資産合計	106,737	負債純資産合計	106,737

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	268,982
売 上 原 価	191,687
売 上 総 利 益	77,295
販売費及び一般管理費	44,142
営 業 利 益	33,152
営 業 外 収 益	4
受 取 利 息	4
そ の 他	0
営 業 外 費 用	0
為 替 差 損	0
経 常 利 益	33,157
特 別 利 益	—
特 別 損 失	52
固 定 資 産 除 却 損	52
税引前当期純利益	33,104
法人税、住民税及び事業税	15,073
法人税等調整額	△ 2,427
当 期 純 利 益	20,459

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成22年8月31日 残高	30,000	2,239	10,981	43,221	43,221
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	960	△ 10,560	△ 9,600	△ 9,600
当期純利益	—	—	20,459	20,459	20,459
当期変動額合計	—	960	9,899	10,859	10,859
平成23年8月31日 残高	30,000	3,199	20,880	54,080	54,080

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具器具備品                      4 年 ～ 5 年

##### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### 2. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

#### 3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 【株主資本等変動計算書に関する注記】

#### 1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式    600 株

#### 2. 当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

#### 3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

株式の種類	普通株式
配当金の総額	9,600 千円
1株当たり配当額	16,000 円
基準日	平成22年8月31日
効力発生日	平成22年11月30日

#### 4. 当事業年度末日において会社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

該当事項はありません。